

第96回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第96期（2016年1月1日～2016年12月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

伊勢化学工業株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.isechem.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものとあります。

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は1社であります。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

e. 環境対策引当金

PCB使用電気機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

b. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

なお、上記表示変更以外の改正後の会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響額はありません。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「鉱業権」(当連結会計年度は264百万円)、「ソフトウェア」(当連結会計年度は70百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が16百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円及び法人税等調整額が17百万円増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,186百万円

(2) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 33百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	25,675,675株	－株	－株	25,675,675株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	156,842株	5,776株	－株	162,618株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 2016年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

- a. 配当金の総額 229,669,497円
- b. 配当金の原資 利益剰余金
- c. 1株当たり配当額 9.00円
- d. 基準日 2015年12月31日
- e. 効力発生日 2016年3月30日

② 2016年7月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

- a. 配当金の総額 204,126,856円
- b. 配当金の原資 利益剰余金
- c. 1株当たり配当額 8.00円
- d. 基準日 2016年6月30日
- e. 効力発生日 2016年9月2日

(4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2017年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議する予定です。

- a. 配当金の総額 204,104,456円
- b. 配当金の原資 利益剰余金
- c. 1株当たり配当額 8.00円
- d. 基準日 2016年12月31日
- e. 効力発生日 2017年3月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に適した資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、余剰資金は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行い、その状況をモニタリングし、信用リスクの低減を図っております。また、主にヨウ素の輸出に伴い生じている外貨建ての営業債権の為替の変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業との関係を勘案して保有状況の見直しを継続的に実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に基づいて実施しており、また、格付けの高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは極めて限定的と判断しております。

また、営業債務や借入金の流動性リスクについては、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
① 現金及び預金	2,533	2,533	—
② 受取手形及び売掛金	3,855	3,855	—
③ 短期貸付金	5,846	5,846	—
④ 投資有価証券	49	49	—
⑤ 買掛金	(1,337)	(1,337)	—
⑥ 短期借入金	(600)	(600)	—
⑦ 未払金	(935)	(935)	—
⑧ デリバティブ取引	(14)	(14)	—

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 短期貸付金、⑤ 買掛金、⑥ 短期借入金、⑦ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

- ⑧ デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	585

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり当期純利益 27円65銭

(2) 1 株当たり純資産額 944円41銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

PCB使用電気機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,858百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 7,201百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 773百万円 |
| (4) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 33百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する売上高 | 3,741百万円 |
| (2) 関係会社からの仕入高 | 2,502百万円 |
| (3) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 63百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	156,842株	5,776株	－株	162,618株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税	8百万円
未払費用	16百万円
賞与引当金	35百万円
退職給付引当金	180百万円
役員退職慰労引当金	4百万円
環境対策引当金	74百万円
資産除去債務	30百万円
子会社株式評価損	501百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	870百万円
評価性引当額	△538百万円
繰延税金資産合計	331百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産の純額	326百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が16百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円及び法人税等調整額が17百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	旭硝子(株)	(被所有) 直接53.2%	当社製品の販売、 かん水等原料の仕入、 資金取引、役員の兼任	ヨウ素及び天然ガスの販売 かん水等原料の仕入	3,741 2,502	売掛金 買掛金 未払金	1,351 771 1
				ヨウ素排水関連等 土地賃借料 出向者経費等	31 6 18	未収入金 前払費用	2 0
				短期資金の預託 利息の受取	— 6	短期貸付金	5,846
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	(被所有) 直接11.4%	当社製品の販売、 原料の仕入、 役員の兼任	ヨウ素等の販売 原料の仕入、販売費用等	1,882 652	売掛金 買掛金 未払金	655 104 19

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。
2. 短期資金の預託については、資金の預託及び回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所に上場)

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益 35円61銭

(2) 1株当たり純資産額 887円52銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。